

令和 7 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和7年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	196
2 令和7年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	200
3 令和7年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	202
4 令和7年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	204
5 令和7年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	206
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	209
(2) 収益費用明細書	211
(3) 固定資産明細書	222
(4) 企業債明細書	224
7 令和7年度横浜市高速鉄道事業報告書	228

1 令和7年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	円 51,456,318,000	円 0	円 0	円 51,456,318,000
第1項 営 業 収 益	44,049,744,000	0	0	44,049,744,000
第2項 営 業 外 収 益	7,406,574,000	0	0	7,406,574,000
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	円 50,138,840,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 50,138,840,000
第1項 営 業 費 用	45,301,452,000	0	0	△ 473,632,200	0	44,827,819,800
第2項 営 業 外 費 用	4,807,388,000	0	0	473,632,200	0	5,281,020,200
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 53,025,857,475	円 1,569,539,475	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,949,298,900円)
45,416,904,266	1,367,160,266	
7,608,634,881	202,060,881	
318,328	318,328	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
円 0	円 50,138,840,000	円 48,090,091,990	円 0	円 2,048,748,010	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 1,081,113,230円)
0	44,827,819,800	42,896,882,853	0	1,930,936,947	
0	5,281,020,200	5,193,209,137	0	87,811,063	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	円 25,877,964,000	円 310,889,000	円 26,188,853,000	円 72,325,078	円 0
第1項 企業債	21,176,000,000	80,000,000	21,256,000,000	26,000,000	0
第2項 一般会計出資金	3,086,000,000	62,000,000	3,148,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	149,000,000	80,000,000	229,000,000	46,325,078	0
第4項 一般会計補助金	1,441,584,000	88,889,000	1,530,473,000	0	0
第5項 その他収入	25,380,000	0	25,380,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	円 46,834,407,000	円 311,236,000	円 0	円 47,145,643,000	円 1,427,315,586	円 0
第1項 建設改良費	15,942,890,000	311,236,000	0	16,254,126,000	1,427,315,586	0
第2項 企業債償還金	30,891,517,000	0	0	30,891,517,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,874,580,703円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考	
円	円	円		
26,261,178,078	24,565,341,676	△ 1,695,836,402	(うち、消費税及び地方消費税相当額 10,164,636円)	
21,282,000,000	19,787,000,000	△ 1,495,000,000	翌年度繰越額	
3,148,000,000	2,834,000,000	△ 314,000,000	企 業 債	2,988,674,291円
275,325,078	212,114,972	△ 63,210,106	一般会計出資金	783,389,961円
1,530,473,000	1,530,471,842	△ 1,158	一般会計補助金	70,233,451円
25,380,000	201,754,862	176,374,862	そ の 他 収 入	32,283,000円
			計	3,874,580,703円

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
48,572,958,586	42,855,808,594	3,937,790,809	0	3,937,790,809	1,779,359,183	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 960,823,151円)
17,681,441,586	11,964,292,579	3,937,790,809	0	3,937,790,809	1,779,358,198	
30,891,517,000	30,891,516,015	0	0	0	985	

22,165,047,621円は、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

2 令和7年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	40,340,493,906		
	(2) 運輸雑収益	<u>1,186,479,427</u>	41,526,973,333	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	3,167,056,510		
	(2) 電路保存費	2,397,661,729		
	(3) 車両保存費	2,351,394,407		
	(4) 運転転費	4,883,530,265		
	(5) 運輸費	6,476,086,483		
	(6) 運輸管理費	1,095,290,358		
	(7) 研修所費	121,074,649		
	(8) 一般管理費	875,615,944		
	(9) 減価償却費	<u>20,452,379,792</u>	<u>41,820,090,137</u>	
	営業損失			293,116,804
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	44,674,655		
	(2) 一般会計補助金	1,982,102,200		
	(3) 長期前受金戻入	4,558,301,101		
	(4) 雑収益	<u>964,188,958</u>	7,549,266,914	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,105,305,834		
	(2) 雑支出	<u>82,575,173</u>	<u>3,187,881,007</u>	<u>4,361,385,907</u>
	経常利益			4,068,269,103
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>318,328</u>	<u>318,328</u>	<u>318,328</u>
	当年度純利益			4,068,587,431
	前年度繰越欠損金			<u>134,931,644,518</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>130,863,057,087</u></u>

3 令和7年度横浜市

(令和7年4月1日から

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	235,278,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,365,549,574	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	235,278,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,365,549,574	11,600,812,416
当年度変動額	2,834,000,000	0	0	91,566,399	0
一般会計出資金 の受入	2,834,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	91,566,399	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	238,112,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,457,115,973	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			金		資本合計
剰余金	剰余金	剰余金	利益剰余金	剰余金	
受贈財産額	その他の資本剰余金	資本剰余金計	未処理欠損金	利益剰余金計	
12,281,888	1,464,268,760	32,045,107,943	△ 134,931,644,518	△ 134,931,644,518	132,391,820,460
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
12,281,888	1,464,268,760	32,045,107,943	(繰越欠損金) △ 134,931,644,518	△ 134,931,644,518	132,391,820,460
0	0	91,566,399	4,068,587,431	4,068,587,431	6,994,153,830
0	0	0	0	0	2,834,000,000
0	0	91,566,399	0	0	91,566,399
0	0	0	4,068,587,431	4,068,587,431	4,068,587,431
12,281,888	1,464,268,760	32,136,674,342	(当年度未処理欠損金) △ 130,863,057,087	△ 130,863,057,087	139,385,974,290

4 令和7年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	238,112,357,035	32,136,674,342	△ 130,863,057,087
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	238,112,357,035	32,136,674,342	(繰 越 欠 損 金) △ 130,863,057,087

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 令和7年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	71,777,082,941		
減損損失累計額	<u>△ 369,553,052</u>	71,407,529,889	
イ 建 物	67,551,309,757		
減価償却累計額	<u>△ 35,099,811,284</u>	32,451,498,473	
ウ 建物付属設備	71,622,745,448		
減価償却累計額	<u>△ 51,306,319,046</u>	20,316,426,402	
エ 線 路 設 備	683,218,688,343		
減価償却累計額	<u>△ 317,842,096,417</u>	365,376,591,926	
オ 停 車 場 設 備	18,635,537,708		
減価償却累計額	<u>△ 15,353,852,709</u>	3,281,684,999	
カ 電 路 設 備	59,846,904,310		
減価償却累計額	<u>△ 31,045,406,925</u>	28,801,497,385	
キ その他構築物	196,066,896		
減価償却累計額	<u>△ 125,612,003</u>	70,454,893	
ク 車 両	67,892,000,238		
減価償却累計額	<u>△ 49,106,268,159</u>	18,785,732,079	
ケ 機 械 装 置	46,791,556,422		
減価償却累計額	<u>△ 30,988,205,180</u>	15,803,351,242	
コ 工具、器具及び備品	4,611,450,727		
減価償却累計額	<u>△ 3,452,576,338</u>	1,158,874,389	
有形固定資産合計			557,453,641,677
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 地 上 権		217,802,616	
イ その他無形固定資産		<u>244,639,950</u>	
無形固定資産合計			462,442,566
(3) 建 設 仮 勘 定			
ア 建設仮勘定		<u>5,334,387,454</u>	
建設仮勘定合計			5,334,387,454
(4) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		121,342,000	
イ 破産更生債権等	372,108		
貸倒引当金	<u>△ 372,108</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>121,342,000</u>
固定資産合計			563,371,813,697

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	20,338,803,670
(2) 未 収 金	3,492,682,175

(3) 未 収 運 賃	1, 056, 055, 913	
(4) 未 収 収 益	1, 247, 073, 382	
(5) 貯 蔵 品	273, 793, 635	
(6) 前 払 費 用	421, 930	
流動資産合計		26, 408, 830, 705
資 産 合 計		589, 780, 644, 402

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	188, 899, 637, 158	
イ 特 例 債	7, 803, 000, 000	
ウ 資本費負担緩和債	19, 190, 139, 099	
エ 資本費平準化債	39, 382, 000, 000	
オ 特別減収対策企業債	8, 425, 000, 000	
企 業 債 合 計		263, 699, 776, 257

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	7, 540, 651, 560	
イ その他引当金	18, 656, 982	
引 当 金 合 計		7, 559, 308, 542
固 定 負 債 合 計		271, 259, 084, 799

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	13, 416, 608, 728	
イ 特 例 債	1, 242, 000, 000	
ウ 資本費負担緩和債	3, 794, 990, 620	
エ 資本費平準化債	6, 405, 000, 000	
オ 特別減収対策企業債	1, 000, 000, 000	
企 業 債 合 計		25, 858, 599, 348

(2) 未 払 金

5, 795, 558, 890

(3) 未 払 費 用

4, 366, 177, 251

(4) 預 り 金

47, 144, 718

(5) 前 受 収 益

2, 133, 464, 480

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金	787, 907, 326	
引 当 金 合 計		787, 907, 326

(7) その他流動負債

1, 980, 545, 244

流 動 負 債 合 計

40, 969, 397, 257

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金	79, 125, 263, 332	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 39, 416, 580, 563</u>	39, 708, 682, 769

イ	県補助金	2,705,716,569		
	収益化累計額	<u>△ 1,402,694,523</u>	1,303,022,046	
ウ	他会計補助金	125,935,936,363		
	収益化累計額	<u>△ 67,010,198,741</u>	58,925,737,622	
エ	建設受入負担金	56,570,362,693		
	収益化累計額	<u>△ 23,655,715,703</u>	32,914,646,990	
オ	受贈財産評価額	8,386,773,956		
	収益化累計額	<u>△ 5,559,601,002</u>	2,827,172,954	
カ	その他長期前受金	4,083,176,349		
	収益化累計額	<u>△ 1,596,250,674</u>	<u>2,486,925,675</u>	
	長期前受金合計		<u>138,166,188,056</u>	
	繰延収益合計			<u>138,166,188,056</u>
	負債合計			450,394,670,112

資 本 の 部

6	資本金			238,112,357,035
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	11,457,115,973		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	12,281,888		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計		32,136,674,342	
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>130,863,057,087</u>		
	欠損金合計		<u>130,863,057,087</u>	
	剰余金合計			<u>△ 98,726,382,745</u>
	資本合計			<u>139,385,974,290</u>
	負債資本合計			<u>589,780,644,402</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,068,587,431
減価償却費	20,452,379,792
固定資産除却損	1,399,300,365
長期前受金戻入額	△ 4,558,301,101
受取利息及び配当金	△ 44,674,655
支払利息	3,105,305,834
有形固定資産売却益	△ 318,328
未収金の増加額	△ 392,695,274
未払金の増加額	141,040,009
たな卸資産の減少額	24,126,342
引当金の増加額	550,198,330
その他流動資産の減少額	4,077
その他流動負債の増加額	209,132,577
小 計	24,954,085,399
利息及び配当金の受取額	44,674,655
利息の支払額	△ 3,105,305,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,893,454,220

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,225,865,620
有形固定資産の売却による収入	62,979,000
無形固定資産の取得による支出	△ 162,934,200
国庫補助金等による収入	64,961,293
一般会計からの繰入金による収入	1,360,471,842
負担金による収入	159,294,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,741,093,439

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,787,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,891,516,015
一般会計からの出資による収入	3,057,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,047,516,015

資 金 增 加 額	3, 104, 844, 766
資 金 期 首 殘 高	17, 233, 958, 904
資 金 期 末 殘 高	<u>20, 338, 803, 670</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 収 益			49,076,558,575	うち、特別乗車証負担金 2,622,503,000
営 業 収 益			41,526,973,333	
	運 輸 収 益		40,340,493,906	
		旅 客 運 輸 収 益	40,340,493,906	
	運 輸 雑 収 益		1,186,479,427	
		広 告 料	477,667,485	
		構 内 営 業 料	683,273,123	
		雑 収 益	25,538,819	
営 業 外 収 益			7,549,266,914	
	受取利息及び配当金		44,674,655	
		預 金 利 息	41,174,655	
		配 当 金	3,500,000	
	一 般 会 計 補 助 金		1,982,102,200	
		一 般 会 計 補 助 金	1,982,102,200	
	長 期 前 受 金 戻 入		4,558,301,101	
		国 庫 補 助 金	1,223,830,216	
		そ の 他 補 助 金	35,144,746	
		他 会 計 補 助 金	2,083,670,255	
		建 設 受 入 負 担 金	948,269,313	
		受 贈 財 産 評 価 額	206,982,937	
		そ の 他 長 期 前 受 金	60,403,634	
	雑 収 益		964,188,958	
		不 用 品 売 却 収 益	11,252,227	
		賃 貸 料	808,198,732	

款	項	目	節	金 額	備 考
			雑 収 益	144,737,999	
	特 別 利 益			318,328	
		固 定 資 産 売 却 益		318,328	
			固 定 資 産 売 却 益	318,328	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費				45,007,971,144	
	営 業 費 用			41,820,090,137	
		線 路 保 存 費		3,167,056,510	
		(人 件 費)		828,379,582	
		給 料		323,534,526	予算額 323,534,526
		手 当		271,489,184	予算額 274,387,089
		賞与引当金繰入額		57,796,620	予算額 57,796,620
		退 職 給 付 費		51,092,479	予算額 51,092,479
		法 定 福 利 費		124,466,773	予算額 124,466,773
		(経 費)		2,338,676,928	
		軌 道 修 繕 費		859,936,180	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費		326,944,728	
		建 物 修 繕 費		926,511,209	
		そ の 他 修 繕 費		103,863,918	
		資 産 減 耗 費		36,627,347	
		油 脂 糸 屑 費		1,087,170	
		自 動 車 燃 料 費		1,320,585	
		備 消 品 費		6,339,978	
		被 服 費		2,724,881	

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	9,870,159	
			旅 費	617,454	
			通 信 運 搬 費	658,836	
			負 担 金	677,766	
			会 議 費	4,028	
			委 託 料	47,108,414	
			手 数 料	1,424,089	
			賃 借 料	2,708,804	
			保 険 料	9,592,693	
			自 動 車 重 量 税	207,700	
			雑 費	450,989	
		電 路 保 存 費		2,397,661,729	
			(人 件 費)	753,895,151	
			給 料	284,966,050	予算額 304,039,000
			手 当	264,308,513	予算額 267,172,679
			賞与引当金繰入額	53,955,375	予算額 53,955,375
			退 職 給 付 費	37,054,202	予算額 37,054,202
			法 定 福 利 費	113,611,011	予算額 113,611,011
			(経 費)	1,643,766,578	
			通 信 施 設 修 繕 費	88,360,035	
			電気保安設備修繕費	107,848,457	
			電力線設備修繕費	288,344,999	
			変電所設備修繕費	172,327,551	
			そ の 他 修 繕 費	93,045,028	
			資 産 減 耗 費	843,709,215	
			油 脂 糸 屑 費	565,445	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	688,443	
		備 消 品 費	5,452,370	
		被 服 費	2,055,039	
		光 熱 水 費	25,747,029	
		旅 費	634,863	
		通 信 運 搬 費	387,147	
		印 刷 製 本 費	14,000	
		委 託 料	7,031,547	
		手 数 料	4,193,618	
		賃 借 料	2,453,075	
		保 險 料	516,210	
		自 動 車 重 量 税	55,800	
		雑 費	336,707	
	車 両 保 存 費		2,351,394,407	
		(人 件 費)	383,426,622	予算額 178,395,000 予算額 118,121,992 予算額 29,694,501 予算額 21,280,153 予算額 58,868,557
		給 料	157,622,965	
		手 当	115,960,446	
		賞与引当金繰入額	29,694,501	
		退 職 給 付 費	21,280,153	
		法 定 福 利 費	58,868,557	
		(経 費)	1,967,967,785	
		車 両 修 繕 費	1,595,366,472	
		そ の 他 修 繕 費	81,237,280	
		資 産 減 耗 費	7,553,995	
		油 脂 糸 屑 費	1,122,705	
		電 力 料	112,388,289	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	109,107	
		備 消 品 費	2,367,408	
		被 服 費	1,149,606	
		光 熱 水 費	13,438,446	
		旅 費	441,021	
		通 信 運 搬 費	283,951	
		委 託 料	151,016,436	
		手 数 料	441,271	
		賃 借 料	816,198	
		保 險 料	191,600	
		自 動 車 重 量 税	44,000	
	運 転 費		4,883,530,265	
		(人 件 費)	3,140,654,619	予算額 1,219,006,641 予算額 1,081,422,137 予算額 223,197,331 予算額 214,974,069 予算額 463,339,275
		給 料	1,153,521,759	
		手 当	1,075,393,303	
		賞与引当金繰入額	223,197,331	
		退 職 給 付 費	214,974,069	
		法 定 福 利 費	463,339,275	
		厚 生 福 利 費	10,228,882	
		(経 費)	1,742,875,646	
		修 繕 費	1,706,000	
		資 産 減 耗 費	78,834	
		動 力 費	1,661,426,923	
		備 消 品 費	6,025,231	
		被 服 費	9,308,170	
		光 熱 水 費	11,697,933	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	1,361,330	
		通 信 運 搬 費	1,523,768	
		印 刷 製 本 費	6,223,720	
		委 託 料	23,355,189	
		手 数 料	12,049	
		賃 借 料	16,634,879	
		保 險 料	9,977	
		雜 費	3,511,643	
		運 輸 費	6,476,086,483	
		(人 件 費)	3,084,068,768	
		給 料	1,128,757,919	予算額 1,128,757,919
		手 当	1,064,464,482	予算額 1,072,197,012
		賞与引当金繰入額	207,024,400	予算額 207,024,400
		退 職 給 付 費	215,297,733	予算額 215,297,733
		法 定 福 利 費	468,366,956	予算額 468,366,956
		厚 生 福 利 費	157,278	
		(経 費)	3,392,017,715	
		修 繕 費	229,950,231	
		資 産 減 耗 費	509,800,579	
		備 消 品 費	9,954,431	
		被 服 費	18,094,309	
		光 熱 水 費	1,159,444,752	
		旅 費	2,108,886	
		通 信 運 搬 費	6,125,993	
		印 刷 製 本 費	668,020	
		負 担 金	14,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	15,356	予算額 257,592,138 予算額 180,264,229 予算額 35,581,011 予算額 98,112,001 予算額 88,575,336
		自 動 車 重 量 税	17,885	
		雑 費	12,348	
		一 般 管 理 費	875,615,944	
		(人 件 費)	659,188,290	
		給 料	257,592,138	
		手 当	179,327,804	
		賞与引当金繰入額	35,581,011	
		退 職 給 付 費	98,112,001	
		法 定 福 利 費	88,575,336	
		(経 費)	216,427,654	
		修 繕 費	73,926	
		自 動 車 燃 料 費	24,824	
		備 消 品 費	22,634,589	
		被 服 費	5,275,610	
		光 熱 水 費	939,089	
		職 員 募 集 費	8,379,841	
		旅 費	1,022,744	
		通 信 運 搬 費	2,341,074	
		印 刷 製 本 費	416,156	
		負 担 金	79,084,375	
		会 議 費	1,444	
		委 託 料	87,391,128	
		手 数 料	1,329,689	
		賃 借 料	73,812	
		諸 謝 金	4,828,950	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	31,958	
		広 告 宣 伝 費	1,184,600	
		雑 費	1,393,845	
		減 価 償 却 費	20,452,379,792	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	20,311,711,972	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	140,667,820	
	営 業 外 費 用		3,187,881,007	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,105,305,834	
		企 業 債 利 息	3,054,629,280	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	50,676,554	
		雑 支 出	82,575,173	
		雑 支 出	82,575,173	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土 地	71,866,896,203	0	89,813,262	71,777,082,941	0
建 物	67,315,049,396	237,036,465	776,104	67,551,309,757	1,630,495,576
建 物 付 属 設 備	70,022,268,160	1,974,427,663	373,950,375	71,622,745,448	1,626,787,872
線 路 設 備	677,565,564,030	5,655,543,834	2,419,521	683,218,688,343	10,344,095,064
停 車 場 設 備	18,637,261,007	25,241,616	26,964,915	18,635,537,708	374,962,962
電 路 設 備	58,366,521,683	3,197,483,522	1,717,100,895	59,846,904,310	1,054,000,935
そ の 他 構 築 物	196,066,896	0	0	196,066,896	8,094,923
車 両	67,343,433,882	548,944,210	377,854	67,892,000,238	3,216,297,663
機 械 装 置	46,385,023,899	3,482,331,219	3,075,798,696	46,791,556,422	1,857,974,730
工 具、器 具 及 び 備 品	4,444,718,597	340,131,623	173,399,493	4,611,450,727	199,002,247
計	1,082,142,803,753	15,461,140,152	5,460,601,115	1,092,143,342,790	20,311,711,972

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	281,022,018	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	287,196,368	34,892,000	0
計	568,218,386	34,892,000	0

ウ 建設仮勘定明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
建 設 仮 勘 定	272,375,679	123,840,839	0
営 業 線 建 設 仮 勘 定	9,452,808,876	3,073,565,247	7,588,203,187
計	9,725,184,555	3,197,406,086	7,588,203,187

エ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	121,342,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	372,108	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	27, 152, 590	369, 553, 052	71, 407, 529, 889	
352, 091	35, 099, 811, 284	0	0	0	32, 451, 498, 473	
349, 479, 017	51, 306, 319, 046	0	0	0	20, 316, 426, 402	
244, 179	317, 842, 096, 417	0	0	0	365, 376, 591, 926	
13, 913, 894	15, 353, 852, 709	0	0	0	3, 281, 684, 999	
967, 607, 846	31, 045, 406, 925	0	0	0	28, 801, 497, 385	
0	125, 612, 003	0	0	0	70, 454, 893	
348, 644	49, 106, 268, 159	0	0	0	18, 785, 732, 079	
2, 478, 146, 480	30, 988, 205, 180	0	0	0	15, 803, 351, 242	
161, 395, 337	3, 452, 576, 338	0	0	0	1, 158, 874, 389	
3, 971, 487, 488	534, 320, 148, 061	0	27, 152, 590	369, 553, 052	557, 453, 641, 677	

(単位 円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
63, 219, 402	217, 802, 616	ブルーラインに係る地上権等
77, 448, 418	244, 639, 950	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
140, 667, 820	462, 442, 566	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
396, 216, 518	高速鉄道 3 号線延伸事業
4, 938, 170, 936	信号保安装置更新工事（新羽）の完成に伴う減等
5, 334, 387, 454	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121, 342, 000	地方公共団体金融機構への出資金等
372, 108	鉄道施設使用料
△ 372, 108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121, 342, 000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てるための企業債		円	円	円
(1) 財政融資資金	平成 8. 3. 14～ 平成30. 3. 26	0	66,367,000,000	2,903,584,602
(2) 簡易生命保険積立金	平成 8. 3. 29～ 平成17. 3. 31	0	36,777,000,000	1,594,913,628
(3) 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25～ 令和 8. 3. 30	2,816,000,000	193,446,000,000	6,896,860,188
(4) 市場公募	令和 4. 3. 15～ 令和 8. 2. 16	6,488,000,000	10,727,000,000	0
(5) 銀行等引受	平成28. 3. 29～ 令和 8. 3. 18	3,091,000,000	53,480,000,000	2,567,000,000
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成13. 3. 21	0	500,000,000	25,400,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		12,395,000,000	361,297,000,000	13,987,758,418
その他の企業債				
特 例 債				
(1) 市場公募	平成27. 8. 18～ 令和 7. 10. 15	871,000,000	9,216,000,000	1,366,000,000
(2) 銀行等引受	令和 3. 2. 9～ 令和 4. 10. 14	0	1,195,000,000	0
特 例 債 計		871,000,000	10,411,000,000	1,366,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 8. 3. 14～ 平成16. 3. 25	0	28,189,000,000	1,312,457,833
(2) 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25～ 平成16. 3. 30	0	61,773,000,000	3,136,299,764
(3) 市場公募	令和 6. 10. 16～ 令和 7. 10. 15	1,020,000,000	6,050,000,000	0
(4) 銀行等引受	平成28. 3. 23～ 令和 2. 3. 23	0	4,057,000,000	1,760,000,000
資本費負担緩和債計		1,020,000,000	100,069,000,000	6,208,757,597
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成28. 1. 25～ 令和 8. 2. 16	5,501,000,000	23,168,000,000	3,663,000,000
(2) 銀行等引受	平成28. 3. 29～ 令和 4. 10. 14	0	31,948,000,000	5,666,000,000
資本費平準化債計		5,501,000,000	55,116,000,000	9,329,000,000
特別減収対策企業債				
(1) 市場公募	令和 3. 10. 19～ 令和 4. 3. 15	0	4,421,000,000	0
(2) 銀行等引受	令和 5. 3. 15～ 令和 6. 3. 15	0	5,004,000,000	0
特別減収対策企業債計		0	9,425,000,000	0
その他の企業債計		7,392,000,000	175,021,000,000	16,903,757,597
合 計		19,787,000,000	536,318,000,000	30,891,516,015

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
43,530,804,663	22,836,195,337		0.60～ 3.15	令和7～29年度	
30,343,736,685	6,433,263,315		1.20～ 3.40	令和7～16年度	
82,039,212,766	111,406,787,234		0.30～ 2.90	令和7～37年度	
0	10,727,000,000		0.229～ 2.386	令和13～17年度	
2,567,000,000	50,913,000,000		0.07～ 2.24	令和7～17年度	
500,000,000	0		1.50	令和7年度	
158,980,754,114	202,316,245,886				
1,366,000,000	7,850,000,000		0.05～ 1.796	令和7～17年度	
0	1,195,000,000		0.071～ 0.299	令和12～14年度	
1,366,000,000	9,045,000,000				
22,076,011,351	6,112,988,649		1.20～ 3.15	令和7～15年度	
53,247,858,930	8,525,141,070		1.20～ 2.20	令和7～13年度	
0	6,050,000,000		0.986～ 1.796	令和16～17年度	
1,760,000,000	2,297,000,000		0.05～ 0.12	令和7～11年度	
77,083,870,281	22,985,129,719				
3,663,000,000	19,505,000,000		0.145～ 2.386	令和7～17年度	
5,666,000,000	26,282,000,000		0.05～ 0.299	令和7～14年度	
9,329,000,000	45,787,000,000				
0	4,421,000,000		0.001～ 0.229	令和8～13年度	
0	5,004,000,000		0.52～ 0.68	令和14～15年度	
0	9,425,000,000				
87,778,870,281	87,242,129,719				
246,759,624,395	289,558,375,605				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10 年～50 年

線路設備 : 8 年～60 年

電路設備 : 5 年～40 年

車両 : 13 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれる P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,473,607,643 円である。

III セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を 1 つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和7年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円) 令和8年3月31日現在	場 所
使用停止資産	土地	1,314,919	緑区北八朔町6番58ほか

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として271,101,054円を支給するため、退職給付引当金252,645,347円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金712,381,303円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和7年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が449,000円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金449,000円を取り崩している。

7 令和7年度横浜市高速鉄道事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 概 況

交通局の経営を取り巻く環境は、安定的な人財確保のための費用増や、労務単価・物価の高騰に加え、施設・設備の老朽化対策など厳しい状況が続いています。こうした中でも、安全の確保を最優先として、市民のみなさまに安心してご利用いただける輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

(1) 総括事項

令和7年度は、定期外のお客様のご利用増加等に伴い、乗車料収入は前年度に比べ大きく増加しました。一方、費用面では、職員の処遇改善のための給与改定等により人件費が増加したことに加え、資材価格や労務単価の上昇等に伴い修繕費も大きく増加するなど、営業損益は前年度と比べて約14億円悪化しました。その結果、経常利益は約2割減少しましたが、約41億円の黒字を計上し、5年連続の黒字決算となりました。

令和7年度の主な取組として、早期運行再開のための耐震補強工事や、老朽化したトンネルの補修工事など、施設・設備の安全性向上に取り組みました。また、脱炭素社会の実現に向けた取組として、地下鉄関連施設のLED化を計画的に実施したほか、令和5年度から導入しているグリーンラインに加え、令和7年度から新たにブルーラインでも環境価値（非化石証書）の活用を開始し、市営地下鉄全線でCO₂フリーの電力による運行を実現しました。高速鉄道3号線延伸事業については、鉄道事業許可の取得に向けて、事業計画の精査に必要な需要予測・設計・測量・土質調査を実施し、関係機関協議・調整を進め、早期の事業着手に向けた取組を推進しました。

また、クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスでは、クレジットカードでのご利用が多い駅を中心に対応改札機を増設し、お客様の利便性向上を図りました。さらに、日吉本町駅構内にベビーケアスペースを新設し、子育て世代のお客様にも安心してご利用いただける取組も実施しました。

このほか、カスタマーハラスメント対策として、「横浜市交通局カスタマーハラスメントに対する基本方針」の令和8年度からの運用開始に合わせ、全職員を対象に理解を深めるための研修を実施しました。職員の安全と人権を守るとともに、これまで以上に安全な運行の提供やお客様サービスの向上に取り組める環境の整備に努めました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両37編成(222両)、グリーンラインについては、在籍車両17編成(88両)をもって運行し、1日平均約66.2万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は530億2,586万円で、乗車料収入が441億1,228万円と全体の83.2%を占めています。一方、支出の総額は480億9,009万円で、収益的収支の差引きは49億3,577万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は40億6,859万円となりました。

資本的収支については、収入の総額245億6,534万円に対し、支出の総額は428億5,581万円となっていますが、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、221億6,505万円となります。この不足

する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は乗車料収入は増加したものの修繕費の増加等に伴う費用の増加により、令和6年度比3.47ポイント減の109.04%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

事業の規模に対する累積欠損金の状況を示す指標である累積欠損金比率は令和6年度比20.16ポイント減の315.13%となり、乗車料収入の増加などによる営業収益の増加により、令和6年度と比較して改善しています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、令和6年度比1.10ポイント増の52.37%となっていることから、中長期的な視点に基づく施設や設備の更新を計画的に行っていく必要があります。

<経営指標の推移>

種 別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	101.20	105.02	109.78	112.51	109.04
累 積 欠 損 金 比 率	436.25	392.49	362.95	335.29	315.13
有形固定資産減価償却率	48.77	49.05	50.02	51.27	52.37

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
決 算 交 第 2 号	令和6年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	令和 7. 9. 25	令和 7. 10. 23 認 定
交 第 3 号	横浜市高速鉄道運賃条例の一部改正	8. 2. 10	8. 2. 18
交 第 5 号	令和7年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	8. 2. 10	8. 2. 18
交 第 2 号	令和8年度横浜市高速鉄道事業会計予算	8. 2. 10	8. 3. 24

(4) 行政官庁許認可事項

令和7年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和 7. 6. 6	関東運輸局長	鉄道施設変更認可申請	令和 7. 8. 26

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和8年3月31日）

区 分	事 務 職	技 術 職	現 業 職				計
			駅 務	乗 務	保 守	小 計	
損益勘定職員	人 67	人 -	人 261	人 353	人 197	人 811	人 878
資本勘定職員	18	112	-	-	-	-	130
計	85	112	261	353	197	811	1,008

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 精神障害者割引の適用

令和7年4月1日から次のとおり精神障害者割引の適用を開始しました。

対 象	割 引 率
第1種・第2種障害者と介護人が同乗する場合 又は	定期券 5割引
第1種・第2種障害者が単独で利用する場合	定期券以外 5割引

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 三ッ沢上町駅エスカレーター更新工事等	1,777,042,624 円
イ	出改札機等更新工事 P A S M O 施策に伴う券売機等改造業務委託等	763,105,200 円
ウ	車両等改良工事 ブルーライン 4 0 0 0 形 2 次車製造等	1,065,350,990 円
エ	軌道等改良工事 関内・桜木町間（下り）軌道改良工事等	1,056,758,538 円
オ	変電所機器更新工事 片倉変電所機器更新工事等	764,543,701 円
カ	通信設備等更新工事 信号保安装置更新工事（新羽）等	1,637,033,188 円
キ	その他 構築補修工事等	3,318,559,182 円
建設改良工事合計		10,382,393,423 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	934,185,904 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	359,639,194 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	1,019,162,295 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	722,569,130 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,754,903,108 円
カ	その他 工事用機械、工場機械の点検、修繕等	561,741,912 円
保存工事合計		5,352,201,543 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	310 両	—	310 両	—	0 両	—
運転車両数	95,836 両	263 両	94,686 両	259 両	1,150 両	4 両
運転キロ数	36,159,692 km	99,067.6 km	36,115,737 km	98,947.2 km	43,955 km	120.4 km
乗 車 人 員	241,655,583 人	662,070 人	228,231,727 人	625,292 人	13,423,856 人	36,778 人
乗車料収入	44,112,281,223 円	120,855,565 円	42,740,490,699 円	117,097,235 円	1,371,790,524 円	3,758,330 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 45,416,904,266	% 85.7	円 44,011,958,527	% 85.6	円 1,404,945,739
営 業 外 収 益	7,608,634,881	14.3	7,390,903,214	14.4	217,731,667
特 別 利 益	318,328	0.0	6,992,651	0.0	△ 6,674,323
計	53,025,857,475	100.0	51,409,854,392	100.0	1,616,003,083

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 42,896,882,853	% 89.2	円 40,087,215,357	% 89.4	円 2,809,667,496
営 業 外 費 用	5,193,209,137	10.8	4,762,587,084	10.6	430,622,053
計	48,090,091,990	100.0	44,849,802,441	100.0	3,240,289,549

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	令和 8. 1. 15	1,694,000,000 ^円	舞岡変電所機器製造	三菱電機株式会社 神奈川支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額	年 度 末 残 高
300,662,891,620 ^円	19,787,000,000 ^円	30,891,516,015 ^円	289,558,375,605 ^円

イ 一 時 借 入 金

年度末現在高 0 円